

## Ⅱ 教育をめぐる社会経済情勢の変化

急激に変化する現代社会においては、個人は、自立して、また自らを律し、他と協調しながらその生涯を切り拓いていくとともに、社会の形成者として積極的な役割を果たしていくことがより一層求められます。この基礎となる力を培うため、子どもたちの知・徳・体をバランスよく育むことが重要であり、県民からの期待も非常に高くなっています。

また、人口減少や少子高齢化及び過疎化の進行、高度情報化や国際化の急速な進展、地球規模での環境問題等の深刻化、人々の安全・安心への関心の高まり、ライフスタイル<sup>1</sup>や価値観などの多様化等、本県の教育を取り巻く環境は急激に変化しています。

さらに、東日本大震災・原子力災害により浜通り地方を中心に甚大な被害が生じ、16万人以上の県民が避難生活を余儀なくされました。これら社会情勢の変化や災害に対して、速やかで適切な対応が求められています。具体的には、以下のとおりです。

### (1) 人口減少と少子高齢化の急速な進行

#### ① 現在の状況

人口減少の傾向が国全体として続いており、本県では、合計特殊出生率<sup>2</sup>が1.48（全国17位）と全国平均を上回っていますが、首都圏への人口の転出超過が続いているだけでなく、平成15年から自然増減でも死亡数が出生数を上回り、その幅が拡大しています。こうしたことから、本県の人口は、平成10年1月の213万8千人をピークに減少し、平成24年12月1日現在で196万1千人となっています（福島県現住人口調査月報）。

平成10年から平成24年にかけての人口の構成比においても、老年人口<sup>3</sup>の割合が19.2%から26.2%にまで上昇している一方、生産年齢人口<sup>4</sup>の割合は64.1%から60.9%まで、年少人口<sup>5</sup>の割合は16.8%から12.9%まで減少しており、人口減少や少子高齢化が急速に進行しています。

東日本大震災・原子力災害の発生後、若い世代を中心に県外への人口流出が続くとともに、県内でも人口の流動が大きくなっており、活力の低下が懸念されています。

<sup>1</sup> ライフスタイル……生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。

<sup>2</sup> 合計特殊出生率……人口統計上の指標で、一人の女性が生涯に産む子供の数。

<sup>3</sup> 老年人口……年齢別人口のうち、65歳以上の人口。

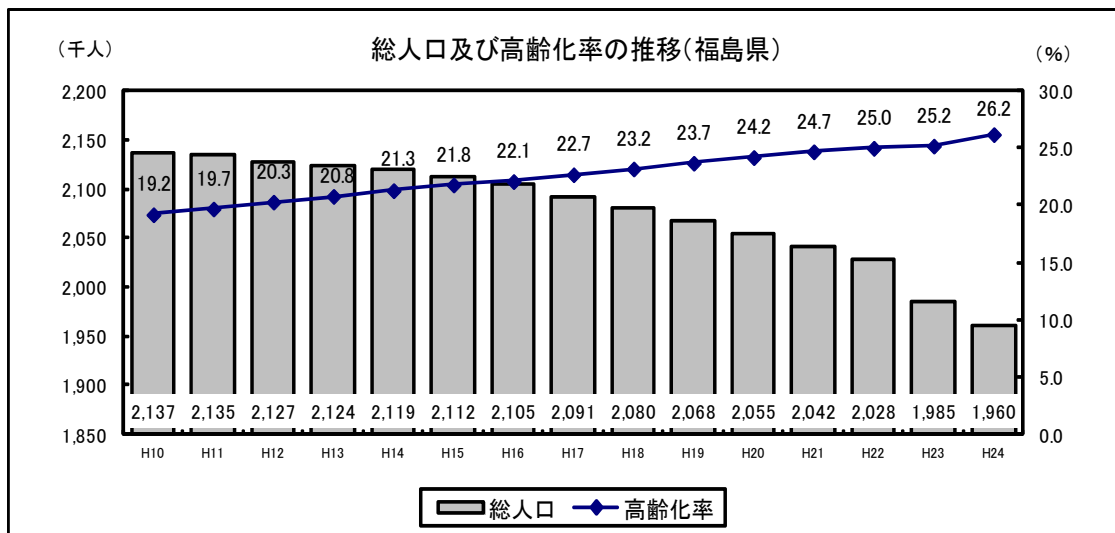
<sup>4</sup> 生産年齢人口……年齢別人口のうち、労働の中核をなす15歳以上65歳未満の人口。

<sup>5</sup> 年少人口……年齢別人口のうち、15歳未満の人口。

② 今後の課題

県内の人口減少や少子高齢化に対応した教育の実施や、すべての県民が生涯にわたって、いつでも、どこでも学ぶことができ、その成果が生きる環境の整備が課題となっています。

また、県外避難者の帰還や人口流出の抑制に向けて、原子力災害の収束、良好な環境の回復が急務となっています。



【出典】「福島県現住人口調査」(各年とも12月1日のデータ)により作成